

ドロップ・サイト・デイリー、4月15日：米国、中東に数千人の増派へ；イスラエル、レバノンとガザへの攻撃を継続；太平洋でまたも船舶衝突事故、4人死亡

脇浜義明記

イランと停戦

***米・イラン停戦延長へ仲介者の動き：**来週で期限が切れる不安定な停戦を延長しようと、米・イランの間で交渉再開に向けた努力が進められている。地域当局は4月15日 AP 通信に対し、米国とイランがさらなる外交交渉のために、停戦延長に「原則合意」したと述べた。地域当局によると、主要争点はイランの核開発計画、ホルムズ海峡、そして戦時損害賠償の3点だという。パキスタンのシャリフ首相は15日、米国とイランの新たな協議を実現するための外交努力の一環として、サウジアラビア、カタール、トルコへの4日間の歴訪を開始した。

***トランプ大統領とヴァンス副大統領、戦争と停戦交渉についてコメント：**トランプ大統領は15日、フォックス・ビジネスのインタビューで、米・イスラエルのイラン戦争は終結に「非常に近い」と言った。「もうすぐ終わると思う。本当に終わりに近いと見ている」とフォックス・ビジネスに語った。ところが同じインタビューの中でその立場を覆し、米国は「まだ終わっていない」とイランを脅迫し、イランが核兵器をほぼ保有したことが戦争の動機だったと、非常に疑わしい主張をまたもや繰り返した。ヴァンス副大統領も、ターニング・ポイント USA のイベントで演説し、米・イラン間には不信感が多くあり、「その問題は一夜にして解決できるものではない」と言いながら、「現状には非常に満足している」と言った。

***イランの大統領、イランは対話を求めていると発言：**イランのペゼシュキアン大統領は、イランは対話を求めていると言った。「イランは戦争や不安定化を望んでいない、いつも様々な国々と対話と建設的関係を重視してきた。しかし、イランに他国の意思を押し付けて降伏を迫るいかなる試みも失敗に終わる運命にあり、イラン国民は決してそのようなやり方を受け入れないであろう」と、IRNA 通信に語った。

***米国、中東に数千人規模の追加部隊派遣：**ワシントン・ポスト紙によると、停戦延長に向けた外交努力が続行する中、米国は数日の間に追加部隊を派遣する予定である。同紙は、米高官の話として、空母ジョージ・H・W・ブッシュとその護衛艦数隻に乗艦する6000人の兵士と、ボクサー強襲揚陸艦群とそれらに乗艦する海兵隊員4200人が今月末までに到着するだろうと報じた。ホワイトハウス報道官のカロライン・リービットはワシントン・ポスト紙に、「トランプ大統領は賢明にも、イランが核開発の野望を捨てず、米国が望む合意を結ばない場合に備えて、あらゆる選択肢を用意している」と述べた。

***イランの大型タンカー、米国の封鎖にもかかわらずホルムズ海峡を通過：**イランのファルス通信は4月15日、制裁対象となっているイランの大型タンカーが、米国の封鎖にもかかわらず、イランのイマーム・ホメイニ港に向かってホルムズ海峡を通過したと報じた。貨物を積んで帰港しているのか、空荷なのかは不明である。ファルス通信はまた、船舶追跡データに基づいて、食料を輸送する船舶がペルシャ湾に入り、イマーム・ホメイニ港に向かっていると報じた。4月14日、米中央軍はイランの港と連絡をとる船舶が米国の海上封鎖を突破したことはないと主張し、商船6隻に引き返しを命じ、オマーン湾のイランの港へ再入港させたと言った。イラン軍ハタム・アル・アンビヤ中央司令部のアリ・アブドラヒ少将は15日、米国の海上封鎖が続けば、イラン軍はホルムズ海峡以外の海域でも船舶航行を阻止するかもしれないと警告した。イラン政府は米国の海上封鎖を停戦違反と見做すだろう。タスニム通信によると、アブドラヒ少将は、米国の海上封鎖が続き、「イランの商船や石油タンカーの安全を脅かす」と、イラン軍は「ペルシャ湾、オマーン湾、紅海における輸出入を一切認めないだろう」と言った。

***世界銀行、中東戦争救済資金として、最大1000億ドルを準備：**世界銀行のアジャイ・バンガ総裁は4月14日、中東戦争で大きな被害を受けた国々に対し、この先15カ月間に800億ドル～1000億ドルを動員できると述べた。これは、新型コロナ感染症流行中に投じた700億ドルより大きい額である。総裁は国際通貨基金 (IMF) の春の会合で、「私はこの状況の展開に応じて段階的に対応できるツールキットを作成している。この事態に何らかの対策を講じるのに十分な資力を投じられるようにするために」と言った。この発表は、IMF が、戦争によって引き起こされたエネルギー価格高騰のために、世界経済成長率の見通しを引き下げる決定をしたのと同時に行われた。IMF は、戦争がなければ成長率予測を

0. 1ポイント上げて3.4%としていた。クリスタリナ・ゲオルギエバ IMF 専務理事は、もし戦争が数週間以内に終結すれば、世界経済が急速に回復するだろうと言ったが、紛争が夏まで長引けば、状況は著しく悪化すると警告した。

*イランのクルド人指導者、米国のイラン攻撃続行を支持：イランは14日、イラク領クルディスタンにある少なくとも2つのイラン系クルド人反体制グループを4回攻撃した。これは、クルド人グループが米国とイスラエルのイラン攻撃に加わると言い、蜂起支援として米国から「軽火器」を受け取ったという報道を受けて、イランがクルド人を標的にドローンと弾道ミサイル攻撃したのである。クルド人政党コマラ党の指導者アブドゥラ・モフタディはアル・モニターのインタビューで、「米国とイスラエルのイラン爆撃が継続して、イラン政権の力が弱体化すれば、クルド人民の立ち上がりは容易になる」と述べ、「イスラエルを含む」いかなる国との協力を排除しないと述べた。彼はまた、コマラ党が米国から武器を受け取ったことを否定したが、トランプ大統領が「イランに対する宥和政策をやめた」ことを称賛した。

レバノン

*停戦合意にもかかわらず、イスラエルのレバノン攻撃が続く：

・国営通信社によると、4月15日にイスラエル軍が空爆、少なくとも14人のレバノン国民が死亡した。ジュバアの一家族4人、アンサリアの5人、カドムスでも死傷者、ザフラニではオートバイ運転手がドローン攻撃で死亡した。さらに15日朝、ベイルート南部でイスラエル軍が民間車両を2回空爆したが、死傷者の報告はない。ビント・ジュベイル地区へは砲撃があり、南部各地、とりわけハルシャとズラリヤの間の地域への攻撃が激しかったと報じられている。

・イスラエル軍は15日、ザフラニ川以南の地域の全住民に対して強制退去命令をまたもや発令した。

・アル・マヤデーニ紙によると、14日、ビント・ジュベイルで激しい戦闘があった。イスラエル軍は町の中心部に向かって進軍した。ロリアン紙によると、地域一帯で機関銃の発射音と大砲の砲撃音が響き、イスラエル軍部隊は現在、同地区の主要市場から約500メートルの地点にまで迫って居る。・アル・ジャジーラによると、14日にティルスとアル・アッバシャが空爆され、少なくとも2人が死亡した。

・イスラエル軍は15日、この24時間で南レバノンの200以上の標的を攻撃したと発表した。

*米国、イスラエル、レバノンが会談：イスラエルとレバノンは、米国を交えて、14日に、ワシントンD.C.で数十年ぶりの直接外交会合を行った。米務省主催の会合で、マルコ・ルビオ国務長官、イエヒエル・ライター駐米イスラエル大使、ナデ・ハマデ駐米レバノン大使、その他の高官が参加した。国務省は声明の中で、両者が「イスラエルとレバノンの間の直接交渉開始に向けた段階について生産的な議論を行った」と主張した。米国は、レバノンが米・イラン停戦合意の一部として仲介者のパキスタンが言明しているにもかかわらず、いかなる停戦合意も「米国が仲介し、イスラエルとレバノン両政府の間で達成されるべきで、他のルートを通じて達成されてはならない」と、その立場を表明した。ヒズボラはこの会談に強く反対した。米国は、イスラエルの「ヒズボラの攻撃から自国を自衛する権利」を支持することを改めて表明した。レバノン代表団は自国主権を強調し、2024年11月の停戦の完全履行を要求し、緊急的人道支援を要請した。ヒズボラの武装解除を最優先事項と主張するイスラエル代表団は、「今日の会議で、レバノン側と『同じ立場』であることを発見した」と言った。

ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

*イスラエルのガザ回廊攻撃は続く：

・イスラエル軍は4月15日、ガザ回廊北部で「イエローラインを超えた」という理由でパレスチナ人1人を殺害したと発表した。

・Wafa 通信によると、4月15日、ガザ市のザイトゥーン地区とジャバリヤ難民キャンプで、イスラエル軍の銃撃と砲撃でパレスチナ人4人が負傷した。その後もザイトゥーン地区を攻撃し、何軒かの家を破壊した。

・アル・ジャジーラによれば、4月14日にイスラエル軍の数回の攻撃で少なくとも11人のパレスチナ人が死亡し、その中には子ども2人も含まれている。ガザ市で警察車両への攻撃で3歳の子どもを含む4人が死亡、夜には、ガザ市ノシャティ難民キャンプの中の交差点一帯への攻撃で数人が死亡したと、市民防衛団が報告した。また、 Beit ラヒアではイスラエル兵の発砲で1人が死亡した。

・14日、イスラエル軍はガザ回廊北部のジャバリヤ難民キャンプ付近で14歳のパレスチナ人少年アダム・アハメド・ハラアを射殺した。

***西岸地区へのイスラエル軍の攻撃も続いている：**

・4月15日朝、イスラエル軍は東エルサレムのシルワンとイッサウィアで住宅1棟といくつかの居住施設を破壊し、アル・ブスタン地区を攻撃、住民と外国人ジャーナリストを襲った。

・15日、入植者がジェリコ付近のハルク・アッルマン地区のベドウィン一家を襲撃、家の中に押し入ろうとして、地区はパニック状態になった。

・イスラエル治安部隊は4月15日、ヘブロンで地元慈善団体の元代表を逮捕した。部隊はイスラム慈善協会へ乱入し、彼を拘束した。

・Wafa 通信によると、イスラエル軍がトゥルカーム付近のバラ村を15時間にわたって襲撃し、パレスチナ人3人を拘束した。イスラエル兵はバラ村で大規模な捜索を行い、若い男たちを捕まえ、手錠をかけ、目隠しをし、「野戦尋問センター」へ連行したと報じられている。拘束者の中には63歳の高齢者もいた。

・14日、ベツレヘム付近のトゥク村を入植者が襲撃し、パレスチナ人3人が負傷した。入植者らは羊を盗もうとして、パレスチナ農民の顔に催涙ガススプレーをかけたと言われる。他にも、ナブルス近郊で真夜中に入植者の襲撃があり、ドゥマ村とヒルベト・アル・マラジェムを結ぶ道路を破壊した。また、エルサレム郊外のアッラムでは、イスラエル軍のものとみられるブルドーザーがパレスチナ人の馬小屋を破壊した。

***パレスチナ人政治犯の著名なマルワン・バルグーティ、刑務官から度重なる暴行と虐待：**マルワン・バルグーティの弁護士ベン・マルマレツリは、バルグーティが2週間の間に刑務官から3度暴行を受けたと報告した。4月8日にガノット刑務所で、バルグーティは激しい殴打で出血し、2時間以上も出血のまま放置、医療措置もされなかった。その前にも、刑務所移送中にも暴行され、メギド刑務所では犬に襲われる暴行を受けた。弁護士は、バルグーティへの暴行は「急速にエスカレートする虐待パターンを形成しており、バルグーティを深刻な危害または死の差し迫った危機にさらしている」と述べ、彼の即時釈放を求めた。

米国ニュース

*下院民主党、トランプ大統領の大統領職務遂行能力を正式に評価する法案を提出：下院司法委員会の幹部メンバーのジェイミー・ラスキン議員（メリーランド州民主党）は4月15日、憲法修正第25条第4項に基づき、トランプ大統領の健康診断を実施して、精神的または身体的に職務遂行能力があるかどうかを判断する、超党派の17人からなる委員会を設置する法案を提出した。民主党議員50人が共同提案者として署名している。しかし、この法案の成立の見込みは非常に低い。議会は共和党が多数支配しており、仮に議会で成立してもトランプ大統領が拒否権を発動するからだ。拒否権を撤回させるためにはヴァンス副大統領の承認と両院でそれぞれ3分の2の賛成が必要となる。先週、85人以上の上院・下院民主党議員がトランプ大統領の弾劾または罷免を求めた後にこの法案が提出された。

***統合参謀本部議長、令状なし監視法の更新を議会に要請：**統合参謀本部議長のダン・ケイン大將は4月13日、幾つかの主だった議会委員会に書簡を送り、トランプ大統領が推進する外国情報監視法第702条の18カ月間の全面的な再承認を支持するように議員らに促した。第702条は表向きは「海外の外国の標的」に関するデータ収集に用いられることになっているが、実際には米国民を標的にして、令状なしの監視とデータ収集を認めている。デジタル新聞ポリティコが入手したケイン書簡の写しによると、ケインは、この法案が否決されると、「統合軍への危険が増大し、世界舞台での戦闘能力が低下し、米国の安全保障が著しく損なわれる」と警告している。このような介入は、同法が4月20日に失効するので、その前に再承認法案を成立させたいとホワイトハウスが焦っていることを示している。下院共和党議員10数名がプライバシー保護の視点で反対している。トランプ政府が監視法を移民に対する武器として利用する懸念から、2024年の再承認法案には賛成票を入れた数人の民主党議員が今回は反対すると見られている。アンディ・ピックス下院議員（アリゾナ州共和党）は4月13日、再承認して延長する期間を1年に短縮する修正案を提出した。この外国情報監視法に議会黒人議員連盟（ブラック・コーカス）が賛成する姿勢である。

*** 国務省、ロシアのウクライナ戦争に関するキューバの役割を非難：**アクシオスは国務省の機密解除された5ページのメモを報じた。それによると、トランプ政府は議会に、常に1000~5000人のキューバ人がウクライナでロシアのために戦っており、キューバ政府は「モスクワに外交的・政治的支援」を提供していると伝えた。この報道は、キューバ政府は公式に「全キューバ軍を派遣した」とまでは書いていないが、「キューバ政府がキューバ人のロシアへの人身売買の流れを容認、助長、あるいは選択的に促進した兆候がある」と書いた。そしてキューバが人身売買業者を追訴したという主張を退けた。この記事を読んで、テッド・クルーズ上院議員（テキサス州共和党）はアクシオスに対し、「トランプ大統領はキューバ政府を交代させる。それはそう遠くないと私は思っているが、その時が来れば、米国と同盟国にとって非常に良い日となるだろう」と言った。

*** トランプ大統領、キューバへの軍事作戦の準備を国防総省に指示とゼテオ (Zetco) 報道：**ゼテオが4月14日に関係筋3人の話として報じたところによると、トランプ政権は国防総省やその他の政府機関に対し、キューバへの軍事作戦への準備をするように密かに指示したという。

*** ICE, 移民の日常行動と位置情報をマッピングする AI 監視ツールに1220万ドル：**米国移民税関捜査局 (ICE) は、防衛産業企業 Edge Ops LLC と1220万ドルの契約をした。契約内容は「Project SAFE HAVEN」と呼ばれる AI ツールで、「持続的な受動的データ収集」を用いて対象者の「常習的な場所、経路、行動パターン」をマッピングすることである。さらに、Wi-Fi 接続やモバイル機器からデータ収集して対象者の「プロファイル」を作成する機能も備えているとされる。このツールは、ICE, 国防総省、FBI の調整拠点である国土安全保障タスクフォース国家調整センターのために特別購入された。詳しくはザ・レヴァーの [“Inside ICE’s \\$12 Million Plan To Map Immigrants’ ‘Pattern of Life’”](#), The Lever, April 14, 2026 を読みたい。

*** ICE, カリフォルニア州の検問所で移民の配達員を逮捕：**Capital&Main によると、カリフォルニア州キャンプ・ペンドルトン海兵隊基地で実施された省庁間試験的プログラムによって、数十人の相乗り運転手や配達ドライバーが拘束された。これは、基地ゲートの憲兵が基地に配達に来た運転手や助手から米国籍でない者やグリーンカードを持たない者を摘発し、ICE に通報し、拘束し、米国からの出国を説得するプログラムである。このプログラムに巻き込まれた1人に、亡命申請中で有効な就労許可書を持つパレスチナ人男性アシム・アルカワジャがいる。彼は2月中旬、海兵隊員2人を基地でタクシーから降ろしたときに逮捕され、手錠をかけられ、自主的出国を迫られた。後に、彼のコミュニティが保釈金1万ドル以上を集めて彼を助けた。また、ハイチ人の Uber ドライバーが拘束の搾取的性質に苦情を申し入れた事件もある。収容施設では、被収容者は食費、水代、家族などへの電話代を支払わなければならない。詳しくは、Kate Morrissey, [“ICE Has Arrested Dzens of Delivery Drivers at the Gate of a San Diego Military Base”](#), Capital & Main, April 14, 2026 を読みたい。

*** トムソン・ロイター社、ICE へのデータ販売に反対した従業員を解雇、訴訟：**トムソン・ロイター社は3月20日、法務編集者のピリー・リトルを解雇した。これは、200人を超える従業員が、同社の大量の個人データを含む Clear データベースを ICE に利用させることに反対する書簡を送った後に起きた解雇で、4月14日に裁判所に提訴され、404のメディアが報道した。リトルは、彼女の弁護士によると、反対を理由に解雇された唯一の従業員のようなのである。弁護士団は、この解雇はオレゴン州の内部告発者保護法に違反するとしている。

*** ルイジアナ州で86歳の女性がICEに拘束された：**1950年代にフランスの NATO 基地で米軍兵士と恋に落ち、その後陸軍大佐となったその兵士と結婚するために昨年来米国のアラバマ州に移住してきたもう86歳になったフランス人女性、マリー・テレーズという名前だけが明らかにされている女性が、4月1日にICEに逮捕され、手錠をかけられて、ルイジアナ州の混雑した拘留施設に収容された。マリー・テレーズの夫は、彼女がグリーンカードを取得する前の2026年1月に亡くなり、彼女の移民ステータスは宙ぶらりんになっている。彼女の息子は、母親の心臓や腰の状態を考えると収容所生活は命を縮めると心配している。「彼女の健康状態を考えると、拘留環境では1か月もたないだろう」と言った。

*** テネシー州、学生の抗議活動処罰法案を可決：**テネシー州議会は4月13日、チャーリー・カーク法を可決した。これは「言論の自由」に関する法律で、学生や教職員がストライキを行ったり、キャンパスで集会を開いて大きな看板を使用したりすれば、停学や停職、退学や解雇の処分をすることができる法律である。また、この法は、中絶、同性愛、「トランスジェンダーの行動」への反対など、特定の見解を持つ個人を批判から保護する措置も含んでいる。また、この法律は、学

生団体が「ライフスタイル」に合わない学生に入会拒否や指導的役割につかせない事も認めている。法案は各党派に賛同され、あとはビル・リー知事の署名で成立する。

***最新世論調査で、ミズーリ州民主党予備選で、コリー・ブッシュとウェズリー・ベルが同率：**コリー・ブッシュ元下院議員が委託し、HITストラテイズ社が実施した世論調査によると、ミズーリ州第1選挙区の民主党予備選の投票数予想に関して、ブッシュと現職のウェズリー・ベルの支持率は統計的にはほぼ同率で、ベルが44%、ブッシュが40%であった。調査の誤差範囲は5.4%以内である。2月19日から23日にかけて、民主党予備選投票予定者401人を対象に実施された調査では、ブッシュの支持率はベルのそれよりも高かった(52%対45%)。2024年選挙のときのベルの主要支援団体のAIPACは選挙区の民主党員の間では40%の不支持であり、またICEの不支持率は86%である。

***ミルズ、イスラエルのジェノサイド問題をかかわし、アフリカ諸国のことに言及：**メイン州知事で上院議員候補者のジャネット・ミルズ(民主党)は4月14日の選挙集会で、イスラエルはガザ・ジェノサイドを行っているかと質問された。彼女は、10月7日のハマス奇襲を「恐ろしい」と表現し、その後ガザで起きたことに関しては直接答えることを拒否した。その代わりに、メディアでジェノサイド発生を報道されたアフリカの1国と、過去にジェノサイドが起きたアフリカの2カ国のことを話した。「スーダンでは今まさにジェノサイドが起きています。ルワンダでも・・・ジェノサイドがあるし、ソマリアでもあります・・・私たちは多くのことを心配しなければならない。多くの課題があります」と話を逸らした。

その他の国際ニュース

***アルゼンチン大統領の障害者支援機関が選挙運動汚職の中心：**アルゼンチンの国家障害者支援機関(ANDIS)が、複数の製薬会社が政府契約を得る見返りとして契約金額の約3%をキックバックする賄賂計画の中心舞台になっている。賄賂はハビエル・ミレイ大統領に近い関係者に支払われている。パヒナ/12紙によれば、被告の一人は、ミレイ大統領の妹のカリーナも関与していたと証言している。ミレイ大統領自身も、この事件に関与し、現在当局から捜査を受けている製薬会社コバリフカー家から選挙運動イベントの資金を提供された。

***米軍、太平洋で2日間で2度目の船舶攻撃で4人殺害：**米南方軍によると、米軍は4月14日、東太平洋でボートを攻撃し、4人を死亡させた。このような米軍の攻撃は9月初旬以降50回におよび、死者数は少なくとも174人に達した。司令部は具体的な情報源を明かさずに、攻撃した船舶は「既知の麻薬密輸ルート」を航行していたと述べ、爆破した船舶の16秒間の映像を公開したが、麻薬密輸の証拠を示さなかった。

***トルコで学校銃乱射事件、16人負傷：**4月14日、シャンルウルファ県シヴェレク学校で、かつてそこに通っていた18歳の男が散弾銃を発砲、生徒10人、教員4人、食堂従業員1人、警察官1人を含む16人を負傷させ、本人は自殺した。負傷者のうち5人は重傷で、病院へ搬送された。犯行の動機は不明。

***メキシコのシェインバウム大統領、トランプ大統領の移民政策を非難：**メキシコのシェインバウム大統領は、定例記者会見で、隣国のトランプ大統領の移民政策への不賛成を改めて表明し、14日に米国の収容施設でメキシコ国民が死亡したことを「容認できない」と言った。これは、前日に49歳のアレハンドロ・カブレラ・クレメンテがルイジアナ州のICE施設で死亡したことに言及した発言で、施設内死亡事例としては1年あまりの間に発生した15件目になる。シェインバウム大統領は、15件すべての死亡事例について調査を始めたことと、在米メキシコ領事館に毎日収容施設を訪問することを指示したこと、そしてこれらの事例を米州人権委員会に提起し、国連への提訴も検討していることを明らかにした。「私はあらゆるレベルでメキシコ国民を守る」と大統領は記者団に語り、「書類を持っていないというだけの罪に問われているメキシコ人が多くいる」と付言した。

***スペイン、50万人の不法移民への恩赦プログラムを承認：**スペイン政府は4月14日、正式書類を持たない50万人の不法移民が正式な法的地位に申請できるプログラムを承認した。ペドロ・サンチェス首相は、前の恩赦法案が議会で否決されたことを受け、左派政権の議員が多数を占めていない議会を迂回し、政令によって恩赦プログラムを迅速に進めた。対象となる申請者は、今年の1月1日以前に入国し、最低5か月間の居住期間を証明でき、犯罪歴がないことが条件となる。申請者には1年間の就労・居住許可が与えられ、それを基礎にして長期の滞在資格へ更新できる。首相はこの措置を「正義

の行為で、必要なこと」と呼び、移民のおかげでスペインが「ヨーロッパで最も急速に成長する経済国になった」と移民の貢献を主張した。

***ギリシャ、移民を他の移民を追い出す圧力の「執行者」として雇用**：BBCの新調査によると、ギリシャ警察は少なくとも2020年から、トルコとの国境にあるエヴロス川沿いで、拘束中の移民を雇い、入ってくる移民を暴力で追い払う実力行使をやらせてきた。目撃者の証言によると、覆面をした集団が到着したばかりの移民の服を剥ぎ取り、金品を奪い、殴打し、中には性的暴行をし、殺害を脅迫する者もいた。情報筋によると、傭兵として雇われた移民は、アラブ通貨やトルコ通貨、時には性的サービスを報酬として受け取っていたという。詳しくは、Jessica Parker & Kostas Kallergis, [“Greek police using masked migrants to forcibly push other migrants back across border”](#), bbc.com, を見られたい。

***数百人の元EU閣僚、外交官が、EU・イスラエル連合協定の停止を要求**：350人の元EU閣僚、大使、高官から成るグループがEUに、パレスチナにおいてイスラエルが体系的に国際法違反を続けているので、EU・イスラエル連合協定の停止を求めた。「イスラエルはイランとレバノンへの違法な軍事作戦を隠れ蓑にして、世界の注目を他に向けている間に、ガザ回廊と西岸地区（東エルサレムを含む）でパレスチナ人への支配を強め、違法な占領政策をどんどん強化している」と、彼らは4月15日に署名入りの共同声明を出した。

***ベネズエラの暫定大統領、制裁の全面解除を要求**：ベネズエラのデルシー・ロドリゲス暫定大統領は14日、米国に対し、すべての制裁を解除することを求め、Xに「わが国に投資する投資家に、制度的な法的確実性を提供するためにも、制裁のないベネズエラにする必要がある。投資家に長期にわたる持続的投資と将来への展望を保証する環境を提供するためには制裁解除が必要である」と投稿した。彼女はこの声明の投稿を、米国財務省がベネズエラの銀行システムへの一連の小規模規制を緩和し、ベネズエラの中央銀行と国営金融機関が取引できるライセンスを発行すると発表したのと同じ日に、行った。

***船が転覆し、数百人のロヒンギャ難民とバングラデシュ国民が行方不明**：国連難民高等弁務官事務所は4月14日、アングマン海で船が転覆し、約250人のロヒンギャ難民とバングラデシュ国民が行方不明になっていると報告した。その船はバングラデシュを出港し、マレーシアへ向かっていたとみられる。バングラデシュ沿岸警備隊は4月9日、ドラム缶や丸太にしがみついている女性1人を含む9人の生存者を救助した。9人のうち6人は人身売買業者と見られ、拘束されている。生存者の1人ラフィク・イスラムはAFP通信に対し、マレーシアで仕事があると人身売買業者に誘われて乗船したと語った。転覆するまでの4日間、過密状態のために25人から30人が窒息死し、転覆後36時間を漂流し、やっと救助された。

***米国、今週中に第三国強制送還者をコンゴ民主共和国へ送還**：4月14日のロイター通信記事によると、米国は4月5日に発表した第三国強制送還協定に基づいて、コンゴ以外の国籍の37~45人の強制送還者（コロンビア、ペルー、チリ、グアテマラ出身者を含む）を4月17日までにコンゴ民主共和国へ送還する予定で、強制送還者はキンシャサ空港近くのホテルに10日から15日間滞在することになる。

***リビアの対立する二つの派閥が初めて一緒に米特殊部隊の合同演習に参加**：リビアの対立する東と西の政権の軍隊が、中部の都市キンシャサで行われた米アフリカ軍（AFRICOM）の特殊作戦演習「フロントロック」にいっしょに参加した。4月14日、シルトで、かつて内戦の敵対勢力だった東西の政権の軍隊が、30カ国以上が参加した合同軍事演習に参加した。両政府が10年以上ぶりにリビア統一予算に合意した数日後に合同演習が行われた。西のトリポリを拠点とする国民統一政府と、2019年から2020年にかけて首都トリポリ制圧を試みて失敗したハリファ・ハフタル率いる東のリビア国民軍の間の雪解けを示す兆候である。

***ソマリア軍、ジュバランドで、アッシャバーブの戦闘員27人を殺害**：4月14日のロイター通信の報道によると、ソマリア軍と地域治安部隊が、ジュバ州の下部と中部地帯で「大規模作戦」を実施し、イスラム勢力アッシャバーブの「主要メンバー」を含む戦闘員27人を殺害した。軍によると、その作戦は、名前を出さない外国パートナーによる空爆によって支援された。米軍は前にもソマリア政府軍を支援する空爆を実施している。

***ロシア軍がドニプロとイズマイルを攻撃、民間人死亡、外国船舶も被害**：ロイター通信によると、4月14日、ロシア軍のウクライナ南東部の都市ドニプロへのミサイル攻撃で、少なくとも5人の民間人が死亡、20人以上が負傷した。そのうち10人は重体。インフラ施設も被害を被った。また、ロシア軍は夜間にオデッサのイズマイル港を攻撃し、

パナマ船籍の船舶と港湾施設の一部を損傷させた。また、ウクライナ政府は、同じ日の他の攻撃でトウモロコシを積むために航行していたリベリア船籍の商船「レディ・マリス」号も被害を受けたと発表した。レディ・マリスは乗組員が火災を消火し、チョルノモルスク港に到着した。

*ペルーの大統領選挙で不正疑惑：ペルー選挙管理委員会の最新の集計結果によると、左派候補者のロベル・サンチェスが2位となり、決選投票に進出する見込み。富豪実業家で、超保守党「人民刷新党」の党首のラファエル・ロペス・アリアガは自分が2位だったと主張し、2026年4月総選挙の無効を求め、当局がそれに応じない場合は「反乱」を起こすかもしれないと脅迫した。彼は国家選挙管理委員会のロベルト・ブルネオ委員長を、票の配送遅延など選挙妨害で非難している。他の候補者からもこの非難が出ているが、ブルネオは否定している。4度目の立候補となったケイコ・フジモリは1位となったが、過半数を獲得出来ず、決選投票へ進む。

ドロップ・サイトからのその他の情報

*週間ライブストリーム：ドロップ・サイトの共同設立者ジェレミー・スカヒルと中東担当編集者シャリフ・アブデル・クドゥスがベテランの中東アナリストのラミ・クーリをゲストに迎えて、イラン情勢の最新の動き、停戦の展開、レバノン情勢について議論した。

[”Iran ,Lebanon and the US-Israeli ‘Ceasefire’ Matrix, Drop Site News YouTube](#)

*議会の令状なし監視法の更新に関するパネルディスカッション：ドロップ・サイトのジュリアン・アンドレオーネが外国情報監視法 (FISA) と米国の大規模監視の現状について、議会が FISA 第702条の再承認を決議する見込みがある中で、パネルディスカッションを開催した。ブレナン・センターのリザ・ゴイディン、デマンド・プログレスのショーン・ヴィトカ、政治評論家ノジェス・クレイブンを参加した。[”Democrats joining Trump and Stephen Miller on surveiling Americans”, Drop Site News, YouTube](#)

*グローバル・スムード自由船団、春のミッション開始：ドロップ・サイトの寄稿者ノア・アヴィシヤグ・シュナールが4月12日にバルセロナからガザに向けて出港した自由船団の様子をビデオレポートした。39隻に船と1000人以上の人がミッションに参加して、イスラエルのガザ海上封鎖を突破しようとしている。動画は、2026年4月15日の[Drop Site @DropSiteNews, X](#)で見られる。